

障害福祉分野就職支援金貸付申請書

年 月 日

社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会長

◆申請者記入欄

氏名	(フリガナ)	性別	男・女
	①		
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月 日	生まれ (歳)
住所	現住所 〒 -		
	住民票記載住所 〒 -		
電話	(自宅)	(携帯)	

借入希望額	円 (千円未満切り捨て)		
貸付金の使途 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/>	子どもの預け先を探す際の活動費	
	<input type="checkbox"/>	障害福祉に係る軽微な情報収集や講習会参加費、参考図書等の購入費	
	<input type="checkbox"/>	障害福祉職員(※)として働く際に必要となる靴や道具、鞆等の被服費	
	<input type="checkbox"/>	敷金、礼金又は転居費 (※転居を伴う場合のみ可)	
	<input type="checkbox"/>	通勤用の自転車又はバイクの購入費 (※維持管理費は不可)	
	<input type="checkbox"/>	その他 ()	
他の就職支援 制度利用状況	名称		
	区分	貸付・給付	貸付・給付
	利用状況	申請中・利用中	申請中・利用中
	金額	円	円

研修・訓練	施設名	
	修了(見込) 研修・訓練	
	研修・訓練期間	年 月 日 ~ 年 月 日
就業状況	名称	(法人名)
		(事業所名)
	就業開始年月日	年 月 日

(様式第2-②号)

◆ 親権者等法定代理人・連帯保証人記入欄

氏名	(フリガナ)		申請者との関係
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月 日	生まれ (歳)
住所	現住所	〒	—
	住民票記載住所	〒	—
電話	(自宅)	(携帯)	
職業	<input type="checkbox"/> 自営業 <input type="checkbox"/> 団体職員	<input type="checkbox"/> 会社員 (正社員・契約社員・派遣社員・パート) <input type="checkbox"/> 公務員	<input type="checkbox"/> その他 ()
勤務先	名称	(勤務年数) 年	
	住所	〒	—
			収入月額
			円
親権者等法定代理人として当該申請に基づき貸付を受けることに同意し、併せて当該申請に基づき契約が締結される場合には連帯して債務を負担することに同意します。			
親権者等法定代理人・連帯保証人 _____ (印)			

◆ 連帯保証人記入欄

氏名	(フリガナ)		申請者との関係
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年 月 日	生まれ (歳)
住所	現住所	〒	—
	住民票記載住所	〒	—
電話	(自宅)	(携帯)	
職業	<input type="checkbox"/> 自営業 <input type="checkbox"/> 団体職員	<input type="checkbox"/> 会社員 (正社員・契約社員・派遣社員・パート) <input type="checkbox"/> 公務員	<input type="checkbox"/> その他 ()
勤務先	名称	(勤務年数) 年	
	住所	〒	—
			収入月額
			円
当該申請に基づき契約が締結された場合、連帯して債務を負担することに同意します。			
連帯保証人 _____ (印)			

※障害者福祉職員とは、障害福祉サービス（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第1項、同条第18項、第77条及び第78条、児童福祉法（昭和22年法律164号）第6条の2の2第1項、同条第7項及び第7条第2項、身体障害者福祉法（昭和24年法律283号。以下「身体障害者福祉法」という。）第4条の2に規定するサービスをいう。）を提供する施設若しくは事業所、障害者総合支援法第5条第27項、同条第28項及び第77条の2並びに身体障害者福祉法第5条に規定する施設若しくは事業所において、主たる業務がサービス利用者に直接サービスを提供する者を言う。

☑添付書類…①誓約書（様式第3号）

②研修・訓練の修了証明書（修了前である場合は、修了次第提出すること）

③障害福祉分野就職支援金業務従事届（様式第4号）

④採用内定を証する書類又は雇用決定証明書（様式第5号）※③、④のいずれかを添付

⑤申請者の住民票（発行後3ヵ月以内）

⑥連帯保証人の住民票（発行後3ヵ月以内）

⑦連帯保証人の収入が分かる書類（源泉徴収票の写し又は所得証明書等）